



2025年度第4回食・消費者委員会を開催しました！

2025年12月に開催した第4回食・消費者委員会は、講師に中森農産株式会社代表取締役 中森剛志さんをお招きし、「食料安全保障」をテーマにオンラインでお話いただきました。拡大版で開催し事務局・講師含め、12人が参加しました。（抄録・文責：事務局）



中森農産株式会社

代表取締役 中森剛志さん

「食料安全保障の確立をめざして」

講師：中森農産株式会社代表取締役 中森剛志さん

■最近の米騒動の半分は、構造的な問題です。本来、減るはずの米の消費量ですが、ここ数年、インバウンドなどで需要が上がりました。作る人が減り続けている中で需要が増えれば、当然お米は足らなくなります。このギャップがさらに広がれば、将来的に年間400万トンもの米が不足します。本当に食料危機になってもおかしくないフェーズにきています。

■僕がずっと警鐘を鳴らし続けてきたのが「2025年問題」です。農業には定年がありません。これまで、団塊の世代の方々が70代、75代になっても現場を守ってくれました。でも、2025年を境に、彼らが後期高齢者となって一斉に現役を退くスピードが加速し、日本の農地が一気に耕作放棄地へと変わっていく、2025年は終わりの始まりです。

■2040年代、日本は「経済力で穀物を買う」ことすら難しくなるかもしれません。これまでは「金を出せば世界中から食料が買える」という特権がありましたが、将来は買い負けてしまい、文字通り「食料不安」に襲われるリスクが極めて高い。2040年代に日本の食料需給ギャップは最大化します。

■「農業の産業化」が必要です。米作りの生産性はこの数十年でたったの3倍に上がった程度です。ビジネスとして利益が出ず、若者が夢を描けない場所に未来はありません。だからこそ、僕らはITや大規模な拠点経営を駆使し、しっかり稼げる「強い農業」を全国で作っていかないと、世代交代は絶対に不可能です。

■機械が入らない山間農業地域や観光業が成り立たない中間農業地域を守ることが、日本の食料安全保障の分水嶺になってくると考えます。そこで僕たちは、食料安全保障の確立のため、全国で中間農業地域の事業承継、生産性向上のための農地集積・集約を進めています。

■原点は、東日本大震災の現場で見た「農村の底力」でした。震災直後、ライフラインが止まった市街地はパニックでした。食べるものがなくなれば、社会は一瞬で崩壊する。でも、支援に行った農村や漁村の人たちは驚くほど元気でした。水がある、薪がある、自分たちで食料を作れる。有事の際に、最後の一线で命をつなぐのは、自然と結びついた地域です。この「命のバックアップ」を失うことは、国家としての敗北を意味します。

中森さんは「食料安全保障は、遠い国の話でも、政治家の仕事でもありません。僕たちが作る米一粒一粒は、そのまま「日本の国土を守るための維持費」だと思ってほしい。皆さんが今日何を食べるか、その選択が20年後の日本の食卓を左右しています。」と結ばれました。

